



様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	80,000	順調	<p>個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。</p>
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17,679件	30,105件	31,299件	34,698件	28,952件	20,000件	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県外就職者に対する定着支援事業を実施し、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。</p> <p>②中学・高校等に積極的に向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。</p> <p>③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。</p>						<p>①県外就職者に対する定着支援事業を東京都内にて6月、10月に2回実施した。また、企業向けの定着支援事業として離職防止セミナーを2回開催した。</p> <p>②中学・高校等に積極的に向いて出張相談や出張セミナー等を実施したほか、中学校が実施しているインターンシップの事前研修や低年次向けキャリア教育として、学校で公演などを行った。</p> <p>③企業向けのセミナーとして採用設計セミナーを1回、保護者向けのセミナーを1回実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・県内企業の採用情報を発信する「おきなわ企業ナビ」について、更新があまりされておらず活用されていない状況がある。
- ・沖縄県キャリアセンター泉崎の拠点であるグッジョブセンターおきなわが平成30年度の移転に伴って2拠点ある沖縄県キャリアセンターを移転し統合する予定となっている。

##### ○外部環境の変化

- ・県内の雇用情勢が改善したことや、キャリアセンター内で実施していた事業が廃止となったことから、相談者数、就職者の実績が減少している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「おきなわ企業ナビ」の活用を促進することで、企業側、求職者双方にとってより良い情報発信が行える。
- ・沖縄県キャリアセンターの移転・統合をスムーズに行いつつ、リニューアルをアピールすることで、来所を促すことが出来る。
- ・来所対応以外の事業実施を増やすことが出来ることから、これまで別々で運営していた合同企業説明会をキャリアセンターが運営することで、企業と学生双方に周知ができ、利用者増に繋がられる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。
- ・移転・統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。
- ・「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	①キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)		実施計画記載頁	300
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組を支援する。		25ヶ所協議会				
実施主体	県	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組を行うための側面的支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	地域連携プラットフォーム事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	19,886	20,325	9,989	9,914	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため関係者会議の開催、コーディネーター研修の実施、また新規協議会の立上げを支援した。 ○H30年度: 引続き協議会活動の側面的支援を実施し、協議会未設置市町村に対しては新規2地区の立上げを図る。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	24ヶ所	22ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	80.0%	9,989	概ね順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組みを実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として浦添市、南城市、宜野湾市、石垣市、糸満市、今帰仁村、与那原町、久米島町、多良間村の協議会に対し補助を行った(9地区)。また、補助が終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(11地区)。協議会未設置地区に対する更なる情報提供や立上げ支援を実施する必要性がある。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、協議会未設置市町村に対して関係者会議やコーディネーター研修等で産学官連携協議会運営のノウハウ等の情報提供を随時行い、立上げ支援を行う。</p> <p>②引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。</p> <p>③各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。</p>						<p>①未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報を提供し、立上げ支援を行った。次年度に3地区程度新規に協議会が活動を開始する予定である。</p> <p>②県外有識者を招いたフォーラムを開催し、先進事例を協議会関係者に伝えることで、協議会活動の活性化に繋がった。</p> <p>③各取組毎に子ども達の就業意識がどう変化するのかデータ集積を行い、各協議会のプログラム改善に繋げた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。
- ・効果測定アンケートについては全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・県内の雇用状況が徐々に改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となってきた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みを実施できる協議会を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。
- ・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。
- ・各協議会が実施する取組みの効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。
- ・県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	①キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)		実施計画記載頁	300
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。		5ヶ所 支援地域				
実施主体	県	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域型就業意識向上支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	62,616	92,113	70,768	79,142	71,770	37,200	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 就業意識の向上に取り組む協議会等(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(9地域)。 ○H30年度: 継続して取組を実施する2地区に加え、新規3地区に対する活動を支援する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -



様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	10ヶ所	12ヶ所	11ヶ所	10ヶ所	9ヶ所	5ヶ所	100.0%	71,770	順調	職場体験やジョブシャドウイング、離島から本島へのインターンシップ等、地域独自の就業意識向上の取組みを実施する9地区に対し補助を行った。また各地区に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。
活動指標名	(参考)地域型就業意識向上支援事業参加者数				H29年度					
実績値	6,407人	4,408人	8,115人	9,826人	11,393人	3,000人	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 就業意識向上の取組みを実施する9地区に対し補助を行い、計画値(5ヶ所)を達成していることから、事業は順調である。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や関係者会議等への参加を呼びかけ情報提供を随時行う。 ②引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。 ③各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。						①宜野座村の新規協議会立上げが決定したほか、恩納村、中城村、座間味村においても新規立上げの可能性があり、他の未設置地域に対しても継続的な支援を行っている。 ②コーディネーター研修会を4回実施し、合計76人が参加した。、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。 ③各協議会のデータ収集分析を行い、取組み毎のどのような能力の伸びを示すか把握することで、次年度以降の各地の事業計画策定に活用している。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・効果測定アンケートについては全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

県内の雇用状況が徐々に改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となってきた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みを実施できる協議会を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・各協議会が実施する取組みの効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

### 4 取組の改善案(Action)

・協議会数(補助終了後に自走している地区も含む)が20を超え、自主的に問題解決のための情報交換やミーティングを行う例が見られてきた。今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成をはじめ横の連携強化に繋がる支援を実施していく。

・各地域の活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	未来の産業人材育成事業参加者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	7,459人	7,885人	9,459人	6,500人	100.0%	35,091	順調
活動指標名	—				H29年度					
								進捗状況の判定根拠と取組の効果  活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値9,459人と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。		
活動指標名	—				H29年度					
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
・各産業界及び教育関係機関と連携し、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修をモデル的に実施することで、本取組の内容の充実を図る。						・離島を含めた県内全域において職業人講話や出前講座等を実施し、事後アンケートにおいて就業意識の肯定的変化を得ることができた。また協力企業の人事や広報担当者に対し講師研修を2回開催し、講師未経験者を小中学校にて登壇させることができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・本事業における参加児童生徒数や実施学校数(離島含む)等は、年々増加していることから教育現場での需要は高いと推測されるが、予算配分等の事情により同程度の目標を次年度以降も達成できるか慎重に見極める必要がある。

##### ○外部環境の変化

・雇用状況が徐々に改善される中、他の新たな課題(子どもの貧困等)が表出しているが、就学段階のこどもに対し実践的なキャリア教育を行い職業観を醸成する事で、長期的にはそれらの課題解決にも繋がる可能性があることを示していく必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協力企業を募るため各業界団体への周知を実施してきたが、特定の産業や企業に職業人講話や出前講座の依頼が偏らないよう、幅広い広報を行っていく必要がある。また新たな業界団体との連携も模索する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修を継続的に実施することで、本取組の内容の向上を図る。また各産業界及び県の関係各課を交えた合同会議を開催し、民間と行政それぞれの立場から若年者のキャリア教育や雇用状況の改善に繋がる意見や想いを共有する場を設定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ	
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			実施計画記載頁	300
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外企業でインターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことにより、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名				
実施主体	県	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	インターンシップ拡大強化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,600	11,857	12,584	16,452	12,433	11,224	県単等	○H29年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区18企業で県外インターンシップを実施した。 ○H30年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、引き続き、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区で県外インターンシップを実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		108名	104名	99名	138名	72名	70名	102.9%	12,433	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①関東地区のみ実施した企業見学を中京・関西地区でも実施を検討する。 ②インターンシップ直前の事前研修について、離島地区参加者も受講できるよう検討する。						①関東地区以外での企業見学を検討したが、工業系企業の多い中京地区のインターンシップでは、進路が明確な生徒の参加も多いため就業体験に重きを置いたプログラムがいいとの意見もあり、様々な要望に対応できるように企業見学実施を見送った。関西地区については、今年度対応できる企業開拓に至らなかったため、引き続き検討していく。 ②宮古地区・八重山地区について実施				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。

#### ○外部環境の変化

・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・関西地区での企業見学を引き続き検討する。
- ・インターシップ直前の事前研修について、久米島地区参加者も受講できるよう検討する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ	
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業			実施計画記載頁	300
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。		300名 派遣者数	→			
実施主体	県	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	おきなわ企業魅力発見事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	32,541	35,147	38,262	43,729	34,544	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。 ○H30年度: 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	165人	156人	149人	182人	300人	60.7%	43,729	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>大学生等の夏期および春期のインターンシップ実施を実施した。事前・事後研修を県内・県外派遣者合同で実施。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県外企業へのインターンシップは1社以上5日以上での体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルティングの派遣を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成29年度計画値300名に対し、実績が182名となりやや遅れとなったが、県内中小企業へ111名のインターンシップを派遣、県外企業へは71名を派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の74社にコンサルティングを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①昨年度新設したホームページを活用して新たな情報を発信し、テレビ番組内の周知の活用や職業紹介情報冊子での周知などにより、更なる周知強化をおこなう。</p> <p>②県外インターンシップを新たに加え事前・事後研修に県外企業の方の講話を取り入れるなどしながら、県内インターンシップとの相乗効果を図る。</p>						<p>①職業紹介情報冊子で事業周知を図った。また、テレビ番組を制作、放映し、広く周知を図ったほか、番組の動画をホームページに掲載し、事業の内容や効果について周知を図った。</p> <p>②県内インターンシップ参加者と県外インターンシップ参加者を合同で研修し、県内・県外企業の講話を取り入れることでより幅広い職業観の育成を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・これまでの実績と比べて派遣者数は増えたものの、派遣者数の見込みを大きく下回った。  
・今年度の事業開始後に、これまで参加が少なかった専門学校からの要望があり、10月、12月に事前研修やインターンシップを行うなど、計画していなかった日程での研修を実施した。

##### ○外部環境の変化

・インターンシップを採用選考に利用する企業や、実質的には企業説明会のみ行うワンデーインターンシップで受け入れる企業が増えている傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内中小企業および県外企業へのインターンシップについては例年150名程度であり、事業を統合した今年度は目標を300名としていたが、県内が111人、県外が71人となっている。事前研修期間を短縮するなど内容については改善しているため、その周知を行うことと、派遣目標数についてもニーズに合わせて見直す必要がある。  
・専門学校が参加しやすい日程を組むことで、大学生等だけではなく専門学校の学生の参加が期待出来る。  
・インターンシップを受け入れる企業が多くなっている傾向にあることから、本事業でのインターンシップ活用支援の利用を促進することで、企業と学生の双方にとって利益のあるインターンシップを実施することが出来る。

### 4 取組の改善案(Action)

・派遣人数を180名に設定し、よりきめ細かい研修を実施する。  
・年度当初から専門学校が参加しやすい日程を組み、周知を図ることで専門学校生の参加者増を図る。  
・これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ	
主な取組	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業			実施計画記載頁	301
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。		157名 派遣者数				
実施主体	県	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業										
一括交付金(ソフト)	委託	73,020	67,840	69,789	73,050	73,355	43,542	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 大学生等に事前・事後研修および海外インターンシップ派遣の実施。若年求職者に対し、海外企業でジョブトレーニングの実施。 ○H30年度: 大学生等に事前・事後研修および海外インターンシップ派遣の実施。	
-										
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣者数(海外短期インターンシップ)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	109人	125人	130人	125人	131人	132人	99.2%	73,355	順調	活動概要 大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月のインターンシップを行う1か月コース実施。若年求職者に対して3か月間の長期ジョブトレーニングと語学研修を実施した。また事業の効果を測定するため効果検証を実施した。
活動指標名	派遣者数(海外インターンシップ1か月コース)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	10人	14人	10人	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に131名を7地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは年度目標数を上回る14名派遣することが出来た。また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を2国に12名を派遣し、派遣終了後、7名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。
活動指標名	派遣者数(海外長期ジョブトレーニング)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14人	21人	11人	13人	12人	15人	80.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①長期ジョブトレーニングの効果検証について自己評価以外に事業の効果を十分に検証出来る新たな手法を取り入れることで事業実施の改善に繋げる。また、過去の参加者の現在の状況についても詳しく調査を行い、検証を行う。 ②周知広報について効果の高かったものを引き続き実施することとし、今年度の実績状況から次年度以降はコースごとの派遣者数について適切な目標設定値を検討する。						①インターンシップ1か月コースと長期ジョブトレーニングでは社会人基礎力テストを実施し、これまでアンケートによる自己評価だけだったものに加え客観的な指標を図る手法を取り入れた。また、過去の参加者が現在、社会人としてどのような活動を行っているか、調査、検証を行った。 ②効果の高かった周知広報の実施に加えラインニュースを利用した新たな周知方法の実施や、カフェで気軽に参加が出来る過去の参加者の講話を交えた説明会を開催し、周知広報を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・短期インターンシップについては参加者数が多いため、きめ細かい研修が出来ず、事前研修の効果が低い状況が見られる。

○外部環境の変化

・長期ジョブトレーニングについて、県内の雇用情勢が改善し、県内でも就職しやすい状況にあることから、海外就職を目的とする者よりも、長期ジョブトレーニングを経験して県内で就職したいという声が多くなっている。また、海外からの観光客数が増加傾向にあり、県内でのグローバル人材の需要が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・参加者数を減らしきめ細かな研修を行うことで、より高い研修効果が期待出来る。  
・本事業当初の目的であった雇用情勢の改善が図られてきており、県内でのグローバル人材がより求められていることから、海外企業への就職支援ではなく、より視野を拡大する事業にシフトする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・短期インターンシップの派遣目標数を132名から96名に変更し、よりきめ細かい研修を行うことで事業効果を高める。  
・長期ジョブトレーニングを廃止し、大学生等に対して海外インターンシップを実施することで、視野の拡大や積極性、チャレンジ精神を醸成することで、グローバル人材を育成することを目的として事業を実施する。





様式1(主な取組)

活動指標名	各大学等へ専任コーディネーター配置				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		10人	12人	12人	12人	12人	12人	100.0%	95,742	順調	活動概要 県内大学等7校に専任コーディネーター12名を配置し、1,019名に就職に関する個別相談等を行った。
活動指標名	—				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	—				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果 専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、当初目標としていた支援者対象者数720名(60名×12名)を上回り、本事業で支援を受けた者の就職内定率が84.7%となった。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度の取組改善案						反映状況					
①教育機関・学校等との連携に努め、今後も良好な事業運営を維持し、適切な指導を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。						①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。 ②卒業年次に限定することなく研修等の実施を行う予定だったが、各学校主催の研修が増加傾向にあったため研修回数は減少した。					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

#### ○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の雇用情勢が改善しており、卒業年次にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。  
・就職活動に消極的な学生などにアプローチするには卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である  
・また、早期離職することがないように、内定を得た学生や新規就職者に向けた支援等を継続して行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・今後も教育機関・学校等との連携に努め、良好な事業運営を維持し適切な支援を行う。  
・企業の求人活動も旺盛なことから、学生側の就職活動が遅くなる傾向にあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある  
・就職しても、早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援	
主な取組	沖縄県キャリアセンター			実施計画記載頁	301
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	若年者総合雇用支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者 者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セ ミナー等を開催した。 ○H30年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者 に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象 とした合同説明会を開催する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	80,000	順調	個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17,679件	30,105件	31,299件	34,698件	28,952件	20,000件	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県外就職者に対する定着支援事業を実施し、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。 ②中学・高校等に積極的に向向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。 ③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。						①県外就職者に対する定着支援事業を東京都内にて6月、10月に2回実施した。また、企業向けの定着支援事業として離職防止セミナーを2回開催した。 ②中学・高校等に積極的に向向いて出張相談や出張セミナー等を実施したほか、中学校が実施しているインターンシップの事前研修や低年次向けキャリア教育として、学校で公演などを行った。 ③企業向けのセミナーとして採用設計セミナーを1回、保護者向けのセミナーを1回実施した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・県内企業の採用情報を発信する「おきなわ企業ナビ」について、更新があまりされておらず活用されていない状況がある。
- ・沖縄県キャリアセンター泉崎の拠点であるグッドジョブセンターおきなわが平成30年度の移転することに伴って2拠点ある沖縄県キャリアセンターを移転し統合する予定となっている。

#### ○外部環境の変化

- ・県内の雇用情勢が改善したことや、キャリアセンター内で実施していた事業が廃止となったことから、相談者数、就職者の実績が減少している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「おきなわ企業ナビ」の活用を促進することで、企業側、求職者双方にとってより良い情報発信が行える。
- ・沖縄県キャリアセンターの移転・統合をスムーズに行いつつ、リニューアルをアピールすることで、来所を促すことが出来る。
- ・来所対応以外の事業実施を増やすことが出来ることから、これまで別々で運営していた合同企業説明会をキャリアセンターが運営することで、企業と学生双方に周知ができ、利用者増に繋がられる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。
- ・移転・統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。
- ・「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援	
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			実施計画記載頁	301
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。		60社				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		
		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	県内企業雇用環境改善支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	28,424	32,747	49,306	61,023	43,545	30,486	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が修了した。 ○H30年度: 人材育成推進者養成講座を実施する(前期・後期各8回)。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49社	43社	42社	40社	49社	60社	81.7%	43,545	概ね順調	活動概要 働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 人材育成推進者養成講座の修了企業数は49社と、周知広報の不足により、計画値の60社を下回ったものの、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。						①人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取組事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。また、認証企業のメリット拡充のため、認証企業に限定した合同企業説明会を開催した。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

#### ○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策		
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援		
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			実施計画記載頁	301	
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	若年無業者職業基礎訓練事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	31,614	33,719	34,316	32,489	28,357	31,021	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 就労に必要な基礎的な職業訓練を各地で実施し72人が受講した。 ○H30年度: 68人に対して就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		91.8	85.8	90.6	80.7	81.9 (H30.4時 点)	90	91.0%	28,357	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										訓練生定員75人に対し、72人が受講し、平成30年4月末時点で59人(改善率81.9%)が若年無業者状態から改善した。(実績確定(平成30年9月)後修正予定)
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者状態にある者を就労等に導くため、ビジネスマナー研修やパソコン基礎訓練、簿記講座のほか、農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習などの基礎的な訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との協議に努める。</p> <p>③サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p>						<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン・インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した。</p> <p>③若年無業者の訓練状況や事業の成果・改善点等について、必要に応じて関係機関と調整した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

#### ○外部環境の変化

- ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が75人であったことから、平成29年度予算を75人分で措置した。しかし、平成30年度は一括交付金(ソフト)が減額されたため、68人分で措置した。
- ・今後も確実に訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数確保に努める
- ・若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- ・訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	②若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援	
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業			実施計画記載頁	301
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。		300名 派遣者数	→			
実施主体	県	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	おきなわ企業魅力発見事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	32,541	35,147	38,262	43,729	34,544	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。 ○H30年度: 大学生等に対し県内・県外企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		-	165人	156人	149人	182人	300人	60.7%	43,729	やや遅れ
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①昨年度新設したホームページを活用して新たな情報を発信し、テレビ番組内の周知の活用や職業紹介情報冊子での周知などにより、更なる周知強化をおこなう。</p> <p>②県外インターンシップを新たに加え事前・事後研修に県外企業の方の講話を取り入れるなどしながら、県内インターンシップとの相乗効果を図る。</p>						<p>①職業紹介情報冊子で事業周知を図った。また、テレビ番組を制作、放映し、広く周知を図ったほか、番組の動画をホームページに掲載し、事業の内容や効果について周知を図った。</p> <p>②県内インターンシップ参加者と県外インターンシップ参加者を合同で研修し、県内・県外企業の講話を取り入れることでより幅広い職業観の育成を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・これまでの実績と比べて派遣者数は増えたものの、派遣者数の見込みを大きく下回った。  
・今年度の事業開始後に、これまで参加が少なかった専門学校からの要望があり、10月、12月に事前研修やインターンシップを行うなど、計画していなかった日程での研修を実施した。

#### ○外部環境の変化

・インターンシップを採用選考に利用する企業や、実質的には企業説明会のみ行うワンデーインターンシップで受け入れる企業が増えている傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内中小企業および県外企業へのインターンシップについては例年150名程度であり、事業を統合した今年度は目標を300名としていたが、県内が111人、県外が71人となっている。事前研修期間を短縮するなど内容については改善しているため、その周知を行うことと、派遣目標数についてもニーズに合わせて見直す必要がある。  
・専門学校が参加しやすい日程を組むことで、大学生等だけではなく専門学校の学生の参加が期待出来る。  
・インターンシップを受け入れる企業が多くなっている傾向にあることから、本事業でのインターンシップ活用支援の利用を促進することで、企業と学生の双方にとって利益のあるインターンシップを実施することが出来る。

### 4 取組の改善案(Action)

・派遣人数を180名に設定し、よりきめ細かい研修を実施する。

・年度当初から専門学校が参加しやすい日程を組み、周知を図ることで専門学校生の参加者増を図る。

・これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。